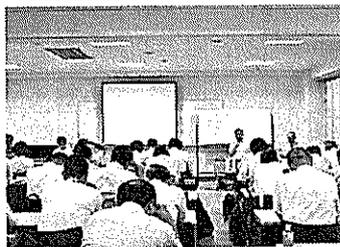


2011年 (平成23年) 7月27日 (水曜日)

5案件の調査中間報告
再開発ビル活性化
ネットワーク



NPO法人の再開発ビル活性化ネットワーク(藤山正道理事長)は25日、大阪市中央区の大阪府商工会館で7月研修会を開き、五つの再開発ビルの管理会社や理事らにヒアリングした結果を中

間報告した。多くの再開発ビル管理会社が、ビルの商業施設の管理業務だけを委託しては商業施設として立ちゆかなくなるなどの危機感を抱いていることがあらためて判明。また、管理会社が商業施設全体の運営を担うにしてもノウハウを持つ人材がおらず困惑していることなども分かった。

中間報告では、このほか管理会社の形態が第三セクターであることに「相当の無理がある」とし、商業施設運営に経験がある民間企業職員の起用を求める意見があったほか、管理会社に出資している金融機関や民間企

業などから配当がない株式の引き取りを要求されている実態も浮き彫りになった。その一方で、管理費を大幅に減額したケースや、管理会社が商店会業務を引き受けて再開発ビルの商業機能の一体運営に乗り出す事例なども紹介された。ビルの空床・空スペース活用策についての解説で、森久エンジニアリングの森一世代取締役が「地下2階の野菜工場・市民農園」について、アンビシャスの徳永暢也代表取締役が「トランクビジネスの展開」について語った。